

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 レジル株式会社 上場取引所 東

コード番号 URL https://rezil.co.jp/ 176A

(氏名) 丹治 保積 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山本 直隆 (TEL) 03-6846-0900

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利 | 益 | 経常利 | 益 | 親会社株主 する四半期 | |
|------------------|---------|-------|---|---------|---------|--------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年6月期第1四半期 | 16, 059 | 27. 6 | 1, 541 | 6. 2 | 1, 511 | 4. 5 | 574 | △45.0 |
| 2025年6月期第1四半期 | 12, 585 | - | 1, 451 | _ | 1, 446 | _ | 1, 044 | - |
| (注) 匀任到共 2026年6日 | 期第1冊半期 | 57/7 | 5 T C C \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ | 004) 20 | 25年6日期等 | 1 m 半期 | 1 0//55 | 1/ _ |

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 5/4百万円(△45.0%) 2025年6月期第1四半期 1,044百万円(

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 2026年6月期第1四半期 | 29. 96 | 28. 84 |
| 2025年6月期第1四半期 | 55. 95 | 54. 28 |

⁽注) 当社は、2024年6月期第1四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年6月期第1四半期 の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|
| 2026年6月期第1四半期 2025年6月期 | 百万円 27, 997 27, 063 | 百万円 10, 345 10, 189 | % 36. 9 37. 6 |

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 10,326百万円 2025年6月期 10,168百万円

2. 配当の状況

| 2 . 10 1 07 1/7/10 | | | | | | |
|--------------------|--------|--------|--------|-------|-------|--|
| | 年間配当金 | | | | | |
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 銭 | 円銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2025年6月期 | _ | 0.00 | _ | 36.00 | 36.00 | |
| 2026年6月期 | _ | | | | | |
| 2026年6月期(予想) | | _ | _ | 1 | 1 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 2026年6月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | | | | | | | | () 0 2 2 3 3 1 1 | <u> </u> |
|----|---------|-------|--------|------|--------|-------|--------------|-------------------|----------------|
| | 売上 | 高 | 営業 | 利益 | 経常 | 利益 | 親会社株 する当期 | 主に帰属 月純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 57, 347 | 22. 9 | 3, 822 | 18.8 | 3, 719 | 17. 0 | 2, 607 | 16. 7 | 136. 59 |

: 無

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| 2026年6月期1Q | 19, 364, 500株 | 2025年6月期 | 19, 093, 050株 |
|------------|---------------|------------|---------------|
| 2026年6月期1Q | 10株 | 2025年6月期 | 一株 |
| 2026年6月期1Q | 19, 180, 499株 | 2025年6月期1Q | 18, 663, 300株 |

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意) 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 |
|--------------------------------|
| (1)経営成績に関する説明 |
| (2) 財政状態に関する説明 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 |
| (1) 四半期連結貸借対照表4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 |
| 四半期連結損益計算書 |
| 第1四半期連結累計期間 |
| 四半期連結包括利益計算書 |
| 第1四半期連結累計期間 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項8 |
| (継続企業の前提に関する注記)8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8 |
| (四半期連結損益計算書関係)8 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)8 |
| (セグメント情報等の注記)9 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年7月1日から2025年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による消費者マインドの悪化を背景とした個人消費の減退等、景気の下押しリスクも顕在化し、先行きに不透明感が残る状態で推移いたしました。

当社グループが属するエネルギー業界では、国際紛争の勃発・長期化や世界的な資源需要の変動の影響を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。長期的な観点からは引き続きGX(グリーントランスフォーメーション)が進展しております。

このような環境の中、当社グループは「結束点として、社会課題に抗い続ける」というパーパスのもと、「脱炭素を、難問にしない」をミッションにかかげ、各事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,059,221千円(前年同期比27.6%増)となりました。一方、利益面については、売上総利益2,991,205千円(前年同期比12.5%増)、営業利益1,541,854千円(前年同期比6.2%増)、経常利益1,511,210千円(前年同期比4.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益574,580千円(前年同期比45.0%減)となりました。

| こうグラドことの性質成績(Fi即以引出所削)は以上のとおりてあります。 | | | | | |
|-------------------------------------|------|--------------|-------------|-------------|--|
| | | 売上高 | セグメント損益 | EBITDA | |
| 分散型エネルギー事業 | (千円) | 10, 047, 534 | 1, 438, 780 | 1, 791, 863 | |
| グリーンエネルギー事業 | (千円) | 6, 169, 521 | 596, 198 | 601.893 | |
| エネルギーDX事業 | (千円) | 498, 752 | 83, 429 | 94, 762 | |
| 調整額(※) | (千円) | △656, 585 | △576, 553 | △556, 459 | |
| 連結合計 | (千円) | 16, 059, 221 | 1, 541, 854 | 1, 932, 060 | |

セグメントごとの経営成績(内部取引控除前)は以下のとおりであります。

※売上高にかかる「調整額」は、各セグメント間の内部取引(消去分)の金額を記載しております。

内部取引の主な内容は、①グリーンエネルギー事業及び分散型エネルギー事業間における電力供給/調達にかかる取引、②エネルギーDX事業における分散型エネルギー事業向けの高圧受電設備に対する電気保安管理サービスの提供にかかる取引であります。

※セグメント損益にかかる「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

※EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値となります。

a. 分散型エネルギー事業

分散型エネルギー事業においては、既築分譲マンションから新築分譲マンション、賃貸、公営マンションへ と営業領域を拡大させたほか、契約更新タイミングにおける他社からのリプレイスや事業譲受も進展し、導入 同数は順調に推移いたしました

当第1四半期連結累計期間においては、昨年に引き続き猛暑となった影響に加え、前連結会計年度におけるNTTアノードエナジー株式会社からの事業譲受が売上に寄与しました。他方、セグメント利益については、前連結会計年度中に締結した電源調達に係る契約更改や電力市場単価の仕入への影響等により売上原価が上昇したこと等から、前年度比で微減となっております。なお、マンション一括受電サービスの導入戸数は2,623棟、245,774戸となっております。また「マンション防災サービス」は3棟、447戸がサービス提供を開始しております。

その結果、当該セグメントは売上高10,047,534千円(前年同期比40.3%増)、セグメント利益1,438,780千円 (前年同期比0.5%減) となりました。

b. グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業では、主に法人向けに再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービスを展開しております。「市場価格連動型料金プラン」を主体とした営業活動を展開し、また再生可能エネルギー利用拡大の取り組みとして、2030年までに電力小売サービスにおける顧客への電力供給における、実質を含む再生可能エネルギー比率を100%とする目標を掲げており、顧客の理解、協力を得ながらこれを推進し、前連結会計年度末時点において、非化石電源の比率は契約数ベースで100%を達成いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、市場単価の低下により市場連動型料金プランの売上が減少するも、猛暑による販売電力量の伸長を受けて、セグメント利益は堅調に推移しました。当第1四半期連結会計期間末時点の契約件数は7,359件となっております。

その結果、当該セグメントは売上高6,169,521千円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益596,198千円(前年同期比22.3%増)となりました。

c. エネルギーDX事業

エネルギーDX事業においては主にエネルギー関連企業を主たる顧客として、料金請求・収納代行業務や問合せ・コールセンター業務等の各種後方業務にかかる業務受託サービス (DX支援サービス) を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存の顧客であるエネルギー事業者の業務受託を継続し、当該事業者における営業活動等により、顧客であるエネルギー事業者のエンドユーザー数(当社グループが間接的にサービスを提供)は当第1四半期連結会計期間末時点で498千件となっております。

その結果、当該セグメントは売上高498,752千円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益83,429千円(前年同期比7.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,357,879千円となり、前連結会計年度末に比べ1,051,024千円増加しております。これは主に現金及び預金が1,298,477千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が2,363,340千円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は13,639,300千円となり、前連結会計年度末に比べ117,245千円減少しております。これは主に減価償却により有形固定資産が147,005千円減少した一方で、保証金が89,127千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,997,179千円となり、前連結会計年度末に比べ933,779千円増加しております。

b 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,273,962千円となり、前連結会計年度末に比べ1,270,191千円増加しております。これは主に買掛金が759,377千円増加したこと及び短期借入金の計上1,000,000千円があった一方で、未払金が270,874千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が125,000千円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は8,377,263千円となり、前連結会計年度末に比べ492,621千円減少しております。これは主に長期借入金が465,056千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債の総額は17,651,225千円となり、前連結会計年度末に比べ777,569千円増加しております。

c 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,345,953千円となり、前連結会計年度末に比べ156,209千円増加しております。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,435千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.9%(前連結会計年度末は37.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期業績が概ね想定通りに推移したことや事業環境も期初想定からの大きな変化を見込んでおらず、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

| | 前連結会計年度 | 当第1四半期連結会計期間 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| | (2025年6月30日) | (2025年9月30日) |
| 音産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4, 293, 309 | 2, 994, 83 |
| 売掛金及び契約資産 | 8, 658, 961 | 11, 022, 30 |
| 棚卸資産 | 55, 167 | 69, 0 |
| その他 | 364, 353 | 335, 53 |
| 貸倒引当金 | △64, 937 | △63, 8 |
| 流動資産合計 | 13, 306, 854 | 14, 357, 8 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 378, 162 | 403, 6 |
| 減価償却累計額 | △63, 461 | △68, 5 |
| 建物(純額) | 314, 700 | 335, 1 |
| 機械及び装置 | 13, 452, 728 | 13, 550, 1 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | $\triangle 4,796,944$ | $\triangle 5,094,9$ |
| 機械及び装置(純額) | 8, 655, 784 | 8, 455, 1 |
| 土地 | 259, 429 | 259, 4 |
| リース資産 | 3, 326, 489 | 3, 268, 4 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3, 196, 352 | $\triangle 3, 158, 2$ |
| リース資産(純額) | 130, 136 | 110, 2 |
| 建設仮勘定 | 71, 607 | 125, 5 |
| その他 | 555, 615 | 561, 0 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △302, 977 | △309, 2 |
| その他(純額) | 252, 638 | 251, 8 |
| 有形固定資産合計 | 9, 684, 296 | 9, 537, 2 |
| 無形固定資産 | -,, | -,,- |
| ソフトウエア | 106, 875 | 135, 7 |
| のれん | 2, 078, 510 | 2, 051, 8 |
| その他 | 58, 158 | 77, 5 |
| 無形固定資産合計 | 2, 243, 544 | 2, 265, 1 |
| 投資その他の資産 | , , | |
| 投資有価証券 | 138, 700 | 138, 7 |
| 破産更生債権等 | - | 586, 5 |
| 繰延税金資産 | 934, 799 | 859, 8 |
| 保証金 | 730, 742 | 819, 8 |
| その他 | 24, 462 | 18, 4 |
| 貸倒引当金 | | △586, 5 |
| 投資その他の資産合計 | 1, 828, 704 | 1, 836, 8 |
| 固定資産合計 | 13, 756, 545 | 13, 639, 30 |
| 資産合計 | 27, 063, 399 | 27, 997, 1 |

| | | (単位:十円 <i>)</i> |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (2025年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日) |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3, 694, 721 | 4, 454, 099 |
| 短期借入金 | _ | 1, 000, 000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2, 110, 224 | 1, 985, 224 |
| 未払金 | 621, 285 | 350, 411 |
| 預り金 | 473, 807 | 664, 328 |
| リース債務 | 114, 612 | 107, 964 |
| 未払法人税等 | 362, 175 | 315, 898 |
| その他 | 626, 943 | 396, 034 |
| 流動負債合計 | 8, 003, 770 | 9, 273, 962 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8, 739, 712 | 8, 274, 656 |
| リース債務 | 125, 111 | 100, 135 |
| その他 | 5, 061 | 2, 471 |
| 固定負債合計 | 8, 869, 885 | 8, 377, 263 |
| 負債合計 | 16, 873, 655 | 17, 651, 225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 575, 445 | 710, 881 |
| 資本剰余金 | 1, 459, 136 | 1, 594, 572 |
| 利益剰余金 | 8, 133, 445 | 8, 020, 675 |
| 自己株式 | <u> </u> | △27 |
| 株主資本合計 | 10, 168, 027 | 10, 326, 101 |
| 新株予約権 | 21, 715 | 19, 852 |
| 純資産合計 | 10, 189, 743 | 10, 345, 953 |
| 負債純資産合計 | 27, 063, 399 | 27, 997, 179 |
| | | |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

| 応上商 1 第1 世邦連結果計期間 (自 2024年7月1日 (全 2025年7月1日 (金 2024年7月1日 (金 2025年7月1日 (金 2025年7月1日 2024年7月1日 (金 2025年7月1日 2024年7月1日 2024年7月1日 2025年7月1日 2024年7月1日 2025年7月1日 2024年7月1日 2025年7月1日 2024年7月1日 2025年7月1日 2025年7月 2025年7月1日 | | | (単位:千円) |
|---|------------------|--------------|---------------------|
| 売上高室 2024年9月30日)室 2025年9月30日)売上原価12,885,60816,059,221売上終利益9,925,80313,068,016販売費及び一般管理費1,208,3121,449,850営業利益1,451,4921,541,854営業外収益3934,513不動産賃貸料2,0362,292業務受託料1,422-工事負担金3,853-その他3,571947営業外収益合計11,2777,753営業外費用11,2777,753営業外費用8,10533,826支払手敷料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,621,511,210特別損失合計1,446,621,511,210特別損失合計-586,588税金調整前四半期純利益1,446,662924,622法人稅、住民稅及び事業稅35,042-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額△5,233-法人稅等資付稅額法人稅等資付稅額法人稅等資付稅額法人稅等資付稅額法人稅等百計法人稅等百計法人稅等日法人稅等日 | | | |
| 売上線利益 9,925,803 13,068,016 売上総利益 2,659,805 2,91,205 販売費及び一般管理費 1,208,312 1,449,350 営業利益 1,451,492 1,541,854 営業外収益 393 4,513 受取利息 393 4,513 不動庭賃貸料 2,036 2,292 業務受託料 1,422 - その他 3,571 947 営業外費用 11,277 7,753 営業外費用 3,547 - その他 4,454 4,570 営業外費用合計 16,107 38,396 経常利益 1,466,62 1,511,210 特別損失 - *1 586,588 特別損失合計 - *1 586,588 特別損失合計 - 586,588 税金等調整加 - *1 586,588 特別損失合計 - 586,588 株別損失合計 - 586,588 株別損失合計 - 586,588 株別損失合計 - 586,588 株別損失合則 - - | | | |
| 売上総利益 2,659,805 2,991,205 販売費及び一般管理費 1,208,312 1,449,350 営業利益 1,451,492 1,541,854 営業外収益 393 4,513 で取利息 393 4,513 不動産賃貸料 2,036 2,292 業務受託料 1,422 - 工事負担金 3,853 - その他 3,571 947 営業外収益合計 11,277 7,753 営業外収益合計 11,277 7,753 営業外費用 8,105 33,826 支払利息 8,105 33,826 支払利息 8,105 33,826 支払手数料 3,547 - その他 4,454 4,570 営業外費用合計 16,107 38,396 経常利益 1,446,662 1,511,210 特別損失 - *1 586,588 税金等調整前四半期純利益 1,446,662 924,622 法人稅等 表後,588 投金等調整前四半期純利益 1,446,662 924,622 法人稅等 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表 | 売上高 | 12, 585, 608 | 16, 059, 221 |
| 販売費及び一般管理費 1,208,312 1,449,360 営業利益 1,451,492 1,541,854 営業外収益 2 2 受取利息 393 4,513 不動産賃貸料 2,036 2,292 業務受託料 1,422 - 工事負担金 3,853 - さの他 3,571 947 賞業外収益合計 11,277 7,753 営業外費用 8,105 33,826 支払利息 8,105 33,826 支払手数料 3,547 - その他 4,454 4,570 賞業外費用合計 16,107 38,396 経常利益 1,446,662 1,511,210 特別損失合計 - *1 586,588 税金等調整前四半期純利益 1,446,662 924,622 法人稅等運性稅額 331,566 275,080 法人稅等運行稅額 △5,233 - 法人稅等調整額 76,113 74,961 法人稅等同計 402,446 350,042 四半期純利益 402,446 350,042 四半期純利益 402,446 350,042 四半期純利益 1,044,215 574,580 | 売上原価 | 9, 925, 803 | 13, 068, 016 |
| 営業外収益 1,451,492 1,541,894 受取利息 393 4,513 不動産賃貸料 2,036 2,292 業務受託料 1,422 工事負担金 3,853 その他 3,571 947 営業外収益合計 11,277 7,753 営業外費用 8,105 33,826 支払利息 8,105 33,826 交払手数料 3,547 その他 4,454 4,570 営業外費用合計 16,107 38,396 経常利益 1,446,662 1,511,210 経常利益 1,446,662 1,511,210 特別損失 *1 586,588 特別損失合計 *1 586,588 税金等調整前四半期純利益 1,446,662 924,622 法人税等還付税額 △5,233 法人税等關整額 76,113 74,961 法人税等調整額 76,113 74,961 法人税等同計 402,446 350,042 四半期純利益 1,044,215 574,580 工業人 1,044,215 574,580 大規 1,044,215 574,580 <td>売上総利益</td> <td>2, 659, 805</td> <td>2, 991, 205</td> | 売上総利益 | 2, 659, 805 | 2, 991, 205 |
| 営業外収益 393 4,513 不動産賃貸料 2,036 2,292 業務受託料 1,422 - 工事負担金 3,853 - その他 3,571 947 営業外収益合計 11,277 7,753 業外費用 *** *** *** *** ** <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1, 208, 312</td> <td>1, 449, 350</td> | 販売費及び一般管理費 | 1, 208, 312 | 1, 449, 350 |
| 受取利息3934,513不動產賃貸料2,0362,292業務受託料1,422-工事負担金3,853-その他3,571947営業外収益合計11,2777,753営業外費用大払利息8,10533,826支払利息8,10533,826支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失*1 586,588特別損失合計-*1 586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民稅及び事業稅331,566275,080法人稅等還付稅額△5,233-法人稅等關整額76,11374,961法人稅等商計402,446350,042四半期純利益402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 営業利益 | 1, 451, 492 | 1, 541, 854 |
| 不動産賃貸料2,0362,292業務受託料1,422-工事負担金3,853-その他3,571947営業外収益合計11,2777,753営業外費用大払利息8,10533,826支払利息8,10533,826支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失**1586,588特別損失合計-**1586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等運付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 営業外収益 | | |
| 業務受託料1,422一工事負担金3,853一その他3,571947営業外収益合計11,2777,753営業外費用8,10533,826支払利息8,10533,826支払手数料3,547一その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失*1586,588特別損失合計-*1586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 受取利息 | 393 | 4, 513 |
| 工事負担金3,853一名その他3,571947営業外収益合計11,2777,753営業外費用支払利息表別表支払手数料3,547一名その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失合計一※1586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等環付税額△5,233一法人税等調整額76,11374,961法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 不動産賃貸料 | 2, 036 | 2, 292 |
| その他 営業外収益合計3,571947営業外費用支払利息8,10533,826支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失特別損失合計-※1 586,588特別損失合計※2,686,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額公長、投票275,080法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 業務受託料 | 1, 422 | - |
| 営業外収益合計11,2777,753営業外費用8,10533,826支払利息8,10533,826支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失**1586,588特別損失合計-586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 工事負担金 | 3, 853 | - |
| 営業外費用表,10533,826支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失-**1586,588特別損失合計-**1586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等潤付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等調整額402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | その他 | 3, 571 | 947 |
| 支払利息8,10533,826支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失**1586,588特別損失合計-**1586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 営業外収益合計 | 11, 277 | 7, 753 |
| 支払手数料3,547-その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失**1 586,588特別損失合計-**1 586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 営業外費用 | | |
| その他4,4544,570営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失貸倒引当金繰入額-**1586,588特別損失合計-586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 支払利息 | 8, 105 | 33, 826 |
| 営業外費用合計16,10738,396経常利益1,446,6621,511,210特別損失貸倒引当金繰入額-**1 586,588特別損失合計-586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 支払手数料 | 3, 547 | - |
| 経常利益1,446,6621,511,210特別損失**1 586,588特別損失合計-**1 586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | その他 | 4, 454 | 4, 570 |
| 特別損失 貸倒引当金繰入額-**1586, 588特別損失合計-586, 588税金等調整前四半期純利益1, 446, 662924, 622法人税、住民税及び事業税331, 566275, 080法人税等還付税額△5, 233-法人税等調整額76, 11374, 961法人税等合計402, 446350, 042四半期純利益1, 044, 215574, 580 | 営業外費用合計 | 16, 107 | 38, 396 |
| 貸倒引当金繰入額-**1586,588特別損失合計-586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 経常利益 | 1, 446, 662 | 1, 511, 210 |
| 特別損失合計-586,588税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 特別損失 | | |
| 税金等調整前四半期純利益1,446,662924,622法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 貸倒引当金繰入額 | | % 1 586, 588 |
| 法人税、住民税及び事業税331,566275,080法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 特別損失合計 | <u> </u> | 586, 588 |
| 法人税等還付税額△5,233-法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 税金等調整前四半期純利益 | 1, 446, 662 | 924, 622 |
| 法人税等調整額76,11374,961法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 法人税、住民税及び事業税 | 331, 566 | 275, 080 |
| 法人税等合計402,446350,042四半期純利益1,044,215574,580 | 法人税等還付税額 | △5, 233 | _ |
| 四半期純利益 1,044,215 574,580 | 法人税等調整額 | 76, 113 | 74, 961 |
| | | 402, 446 | 350, 042 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 1,044,215 574,580 | 四半期純利益 | 1, 044, 215 | 574, 580 |
| | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1, 044, 215 | 574, 580 |

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

| | | (単位:千円)_ |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 |
| | (自 2024年7月1日 | (自 2025年7月1日 |
| | 至 2024年9月30日) | 至 2025年9月30日) |
| 四半期純利益 | 1, 044, 215 | 574, 580 |
| 四半期包括利益 | 1, 044, 215 | 574, 580 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1, 044, 215 | 574, 580 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使による新株発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ135,435千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が710,881千円、資本剰余金が1,594,572千円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 貸倒引当金繰入額

当四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

特別損失の貸倒引当金繰入額は、当社の取引先であるエネトレード株式会社が、2025年10月9日付で民事再生手 続開始の申立てを行ったことにより、当該取引先に対する売掛金を破産更生債権等に振り替え、回収不能と見込ま れる金額586,588千円を計上したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 233, 153千円 | 363, 558千円 |
| のれんの償却額 | 一千円 | 26,647千円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 | |
|-----------------------|--------------|---------------|-------------|--------------|----------------|--------------|
| | 分散型 エネルギー | グリーン エネルギー | エネルギー DX | = | (注) 1 | 計上額 (注) 2 |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 7, 161, 922 | 5, 094, 231 | 329, 455 | 12, 585, 608 | _ | 12, 585, 608 |
| 外部顧客への売上高 | 7, 161, 922 | 5, 094, 231 | 329, 455 | 12, 585, 608 | _ | 12, 585, 608 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | _ | 1, 263, 497 | 153, 115 | 1, 416, 613 | △1, 416, 613 | _ |
| 1111 | 7, 161, 922 | 6, 357, 729 | 482, 570 | 14, 002, 222 | △1, 416, 613 | 12, 585, 608 |
| セグメント利益 | 1, 446, 086 | 487, 457 | 89, 842 | 2, 023, 387 | △571,894 | 1, 451, 492 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△571,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

| | | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 |
|-----------------------|--------------|---------------|-------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 分散型 エネルギー | グリーン エネルギー | エネルギー DX | 計 | | 計上額 (注) 2 |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 10, 047, 534 | 5, 724, 093 | 287, 594 | 16, 059, 221 | _ | 16, 059, 221 |
| 外部顧客への売上高 | 10, 047, 534 | 5, 724, 093 | 287, 594 | 16, 059, 221 | _ | 16, 059, 221 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | _ | 445, 427 | 211, 158 | 656, 585 | △656 , 585 | _ |
| ≒ | 10, 047, 534 | 6, 169, 521 | 498, 752 | 16, 715, 807 | △656, 585 | 16, 059, 221 |
| セグメント利益 | 1, 438, 780 | 596, 198 | 83, 429 | 2, 118, 408 | △576, 553 | 1, 541, 854 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△576,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

レジル株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行計員

公認会計士 齋藤勝彦

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 廣澤英明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているレジル株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2025年7月1日から2025年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。 期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の 省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要 な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含 まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及 び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成 基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められ ないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項 について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又 は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。